福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	01 自衛官募集事務委託事業											
事業担当	所属	05030000 市民総務部　市民課						所属長	横山　尚子			
会計情報	事業コード	830101	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める								
計画期間	開始年度	昭和29年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	―						
根拠法令等	自衛隊法、自衛隊法施行令											
事業区分	☑ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	―											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	法定受託事務として、自衛隊京都地方協力本部福知山地域事務所と連携を図りながら、自衛官募集に関する啓発等を行い、自衛官の確保に努める。			
対象者	福知山市に居住する15歳以上の市民	対象者数	13,345	単位あたりコスト　0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等	―			
事業概要 （箇条書き）	○自衛官募集に関する啓発 ・市役所玄関前自衛官募集の懸垂幕を掲示 ・「広報ふくちやま」に募集案内の記事を年２回程度掲載、募集チラシを年１回組回覧を実施 ・福知山駅駐輪場や市営バスにポスターを掲示 ・市役所玄関ロビーにパンフレットを配架　等 ○京都府下募集事務担当課長会議に出席　等 ※令和2年度の担当課長会議は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から中止となる。			
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	15	14	14	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	15	14	14	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	15	14	14	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	15	14	0	0
	③ 執行額	15	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	99.0%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.09 / 0.05	0.13 / 0.00	0.13 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	845	1,040	1,040	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		860	1,040	1,040	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	自衛隊入隊者数	人	8 / 15	1 / 15	10 / 15	/ 15	15
	0		/	0 / 0	/ 0	/	0
活動実績（アウトプット）実績／計画	広報掲載回数	回	3	3 / 2	3 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		4.0	5.0			
			/	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	自衛官募集事務は法定受託事務であるため、市の関与は必然である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	当該経費は、事務事業を行う上で必要最低限なものであり削減の余地はない。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	今後さらに有効な活動手段の検討は必要である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	自衛隊京都地方協力本部福知山地域事務所と連携し、自衛官募集に関する啓発を実施する。 福知山地域事務所を通じての入隊者数を増加させるため、今後も自衛官募集に向けた啓発活動は必要である。		
これまでの課題及び今後の方向性	自衛官募集事務委託金については、防衛省からの一方的な交付であり、毎年度交付金額の変動があるが、交付された委託金を有効に活用し、引き続き、福知山地域事務所と連携を図りながら、効果的な啓発活動を実施する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	12 総合案内窓口運営事業											
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課						所属長	横山 尚子			
会計情報	事業コード	820212	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する								
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市役所に来庁された方の「行き先がわからない」などの不安を取り除き、スムーズに来庁目的を果たしていただけるよう、適切な案内を行う。			
対象者	市民等来庁者	対象者数	76,584	単位あたりコスト 0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	臨時職員をフロアマネージャーとして正面玄関付近に配置し、案内が必要なお客様に声かけをしたり、各課と連携し、該当の課に案内するなど、来庁される方に寄り添った案内を行う。			
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,718	2,619	2,585	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	2,718	2,619	2,585	
予算財源内訳	① 一般財源	1,617	1,518	1,484	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,101	1,101	1,101	
決算情報	① 流充用額	△ 1	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	2,717	2,619	0	0
	③ 執行額	2,182	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	80.3%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.12 / 0.25	0.16 / 0.25	0.16 / 0.25	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,585	1,905	1,905	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,767	1,905	1,905	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	対応者満足度	%	95 / 100	95 / 100	97 / 100	/ 100	0
	声かけ実数	人	4568 / 3500	3097 / 3500	3182 / 3500	/ 3500	0
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	窓口対応者数	人	33890	30061 / 36000	33950 / 36000	/ 36000	0
	単位あたりコスト		0.1	0.1			
	フロアマネージャー数	人	2	2 / 2	2 / 2	/ 2	0
	単位あたりコスト		1211.5	1091.2			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	令和2年度実施したアンケートでも満足度（必要と感じるか）には97%の方が「あった方がいい」と回答された。総合案内窓口での職員のあいさつや声掛け、言葉遣いや身だしなみについても、ほぼ100パーセントの方が満足しているとの回答であった。フロアマネージャーに対し「親切に案内していただいてありがとうございます」や「親切で安心して何でも尋ねられる」等の感謝の声も寄せられた。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	平成29年度よりフロアマネージャーを1名減員し、2名体制とした。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	平成30年度より利用者アンケートを実施している。令和2年度のアンケートでは案内が「適切だった」との回答は98%であり、正しく案内するという所期の目的は果たせている。 市全体として窓口業務の民間委託が検討される場合は、一括対応も検討する。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年度の窓口対応者数及び声かけ実績は前年度に比べて増加した。駐車券認証機の案内等軽微なものはカウントしていなくても年間約3万人の案内利用があり、アンケート結果を鑑みてもフロアマネージャーの必要性は高い。		
これまでの課題及び今後の方向性	来庁者の満足度を測るアンケートは継続させ、市民ニーズを把握してよりよい案内を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	11 市民相談事業											
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課						所属長	横山 尚子			
会計情報	事業コード	820211	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する								
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市民が生活する上で生じる様々な問題や不安を解消するため相談員を配置し、一番身近な窓口として相談相手になったり、解決に向けてアドバイスを行うなど解決の糸口を求めている市民の相談に対応する。			
対象者	市民	対象者数	76,584	単位あたりコスト 0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	京都弁護士会・京都司法書士会			
事業概要（箇条書き）	市民の相談・困りごとについて、相談員を市民相談室に配置して相談に応じる。また、複雑で行政内で解決できない相談については、専門家である弁護士や司法書士による委託相談日や、税理士、行政書士など専門相談日を設け、問題や不安に適切に対応できるよう促す。			
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,296	1,281	1,281	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,296	1,281	1,281	
予算財源内訳	① 一般財源	1,296	1,281	1,281	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	1,296	1,281	0	0
	③ 執行額	1,279	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	98.7%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.15 / 0.85	0.19 / 0.85	0.19 / 0.85	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,325	3,645	3,645	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,604	3,645	3,645	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	専門相談設置数（弁護士等）	種類	8 / 8	8 / 8	7 / 7	/ 7	0
	相談者アンケート満足度	%	86 / 100	89 / 100	91 / 100	/ 100	0
活動実績（アウトプット）実績／計画	窓口相談件数	件	780	885 / 770	1319 / 770	/ 770	0
	単位あたりコスト		1.6	1.4			
	専門相談件数	件	313	310 / 300	249 / 300	/ 300	0
	単位あたりコスト		4.1	4.1			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市民に対する身近な相談窓口として、解決できなくとも悩みを聞いて欲しいという相談も対応している。また無料で専門相談を受けられる場は市内で他にほとんどない。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	利用者数が多い弁護士、司法書士による相談以外の専門相談は無償で行ってもらっている。事業検証の指摘も受け、弁護士法律相談委託料については委託先と調整し減額調整した。また、司法書士法律・登記相談委託料についても令和2年度より委託先と調整し、減額を行った。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	市民の不安や悩みを解消するための一次的な窓口として、引き続き、広報していく必要があり、広報誌への掲載やホームページへの次年度の年間計画を掲載している。相談者アンケートも実施し、現状把握と効果測定に努める。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成28年度より公証相談が利用者減少もあり市役所での専門相談としてなくなったが、公証役場を案内する等市民相談に支障がないよう努めている。また、不動産相談についても京都府宅地建物取引業協会からの申し出により令和2年度より市役所での専門相談は廃止となった。北部（綾部市）で開設されている不動産無料相談を案内する等、公証相談同様に市民相談に支障がないよう努めている。 開庁時間に来庁できない方にもホームページのお問合せからの相談により対応している。また、委託先団体主催の無料相談を、本市では土日開設を依頼し、実施してもらっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	市民の生活様式が複雑多様化する中、窓口相談の中で専門相談につなげなければ解決不能なケースも増加しており、国府をはじめ他機関、他部署（人権推進室の女性弁護士による女性法律相談や建築住宅課の建築無料相談等）での専門相談実施状況も把握し、連携して市民の悩みの解消に努める。 相談の現状把握、効果測定を行うため、相談者の負担を考慮した短いアンケートを実施継続させ、広報方法等検討する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	04 情報公開・個人情報保護事業											
事業担当	所属	05030000 市民総務部　市民課						所属長	横山　尚子			
会計情報	事業コード	820104	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する								
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	市情報公開条例・市個人情報保護条例											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市の保有する個人情報を適切に保護管理しつつ、市が実施している事務事業の情報を公開することによって、市政の情報を市民と共有し、円滑な市政運営と個人の権利利益の保護を図る。			
対象者	市民他　情報公開を希望する者	対象者数	－	単位あたりコスト
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	公文書情報公開の受付、開示 個人情報公開の受付、開示 パブリックコメントほか情報公開コーナー設置による開示請求によらない市政情報提供 審査請求対応			
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	390	482	494	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	390	482	494	
予算財源内訳	① 一般財源	270	362	374	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	120	133	120	
決算情報	① 流充用額	220	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	610	482	0	0
	③ 執行額	609	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	99.8%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.95 / 0.90	0.85 / 0.90	0.85 / 0.90	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	9,850	9,050	9,050	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		10,459	9,050	9,050	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	公文書開示決定文書数	件	3701 / 500	3452 / 500	3989 / 500	/ 500	0
	個人情報開示決定件数	件	27 / 8	13 / 8	19 / 8	/ 8	0
	指標	**単位**	**H30**	**R1**	**R2**	**R3**	**最終目標**
活動実績（アウトプット）実績／計画	開示請求文書数	件	4728	4056 / 500	4855 / 500	/ 500	0
	単位あたりコスト		0.2	0.2			
	個人情報請求文書数	件	43	23 / 8	27 / 8	/ 8	0
	単位あたりコスト		17.5	26.5			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	市役所が保有する情報を公開する必要があり、自治体自らが行わなければならない事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	請求しなくても情報提供できる情報を増加させ、コストを下げることを目指している。 請求が多くある設計書について情報提供できないか検討したが、非公表単価を使用している都合上不可能であるという結論に達した。 非識別加工情報の提供にかかる手数料等の国の方針を踏まえ、他自治体の状況も情報収集し、本市としても手数料徴収のあり方を検討する。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	請求件数は増加傾向にある。制度の趣旨が広まり、市政に関心を持っていただくバロメーターとして増加は好ましいとも言えるが、同一請求人からくり返しての請求も多く、趣旨浸透成果ともいえない実態もあり、目標をどの程度におくか課題である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	請求件数は増加傾向にある。制度の趣旨が広まり、市政に関心を持っていただくバロメーターとして増加は好ましいとも言えるが、同一請求人からくり返しての請求も多く、趣旨浸透成果ともいえない実態もあり、目標をどの程度におくか課題である。		
これまでの課題及び今後の方向性	市民等の「知る権利」に対応しながら、市の事務効率化も図るため、下記の点を検討する。 〇工事設計書の情報提供については、京都府、他自治体状況も踏まえ検討したが、非公表単価使用等もあり自由閲覧形式、公表は不可能であるという結論に達した。初回のみ担当課で決裁し、以降はデータを本課で管理する現在の形式が効率化の結果ではあるが、庁内で調整し、より効果的な手法について検討を継続する。 〇開示請求手数料徴収については、非識別加工情報の提供にかかる手数料に関する国の方針を踏まえて、他自治体の状況も情報収集し、本市としての実施手法を検討する。 〇濫用的請求に関する庁内における統一した考え方を検討し、令和元年6月1日に情報公開における権利濫用請求の取扱指針を施行した。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	80 戸籍等事務事業												
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課							所属長	横山 尚子			
会計情報	事業コード	810280	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費	会計	01 一般会計	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
計画期間	開始年度	昭和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	―							
根拠法令等	戸籍法、住基法												
事業区分	☑ 法定受託事務	☐ 国府補助事業	☐ 市単独事業	☐ 内部庶務的事業	☐ その他 （ ）								
R3現在の状況	☑ 継続中	☐ 廃止/休止	☐ 他事業へ統合	☐ 他事業を統合									
関連事業	―												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	・戸籍届出の審査・受理後、速やかに戸籍へ記録を行うことで、その親族的身分関係を正確かつ適正に公証する。 ・住所異動の届により、住所関係の公証や教育、福祉、徴税など、権利の行使及び義務の履行を図る。 ・窓口では迅速、親切、丁寧な対応で市民満足度の高い行政サービスを提供する。			
対象者	戸籍：主に福知山市に本籍のある人　住基：福知山市に居住する市民	対象者数	172,181	単位あたりコスト　0.5
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム、富士ゼロックスシステム株式会社等			
事業概要 （箇条書き）	・住民異動及び戸籍に関わる申請、届出、審査、交付、記録、記載、通知に関する事務の執行。 ・マイカードの普及を積極的に推進し、証明書自動交付機での交付率を高め、毎週水曜日は窓口業務の時間延長を行い、市民の利便性の向上を図る。 ・戸籍システム、住基システム、窓口システム、住基ネット等システムを利用し安定した電算運用を実施する。			
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	32,963	30,948	30,879	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	32,963	30,948	30,879	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	310	310	447	
	③ 府支出金	87	87	83	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	32,566	30,551	30,349	
決算情報	① 流充用額	1,531	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	34,494	30,948	0	0
	③ 執行額	31,547	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	91.5%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	8.94 / 0.85	9.70 / 0.50	9.70 / 0.50	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	73,645	78,850	78,850	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		105,192	78,850	78,850	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	戸籍受付数（本＋非本＋送付）	人	4,558/5,000	4160 / 5000	4178 / 5000	/ 5000	5000
	0		/	0 / 0	/ 0	/	0
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	戸籍、住基等事務研修	回	1	1 / 4	3 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		31718.0	31547.5			
			/	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	戸籍は第1号法定受託事務であるため、市民の関与は必然である。 住基は居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務処理の基礎となるものなので、市の関与は必然であり、市の固有事務と位置付けられる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	戸籍の証明手数料は、地方公共団体の手数料の標準に関する政令にならい定めており、標準的な金額である。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	戸籍は地方自治体の主体となる住民について身分関係を記録し、管理することにより行政施策にあたっての基盤資料となる。また、市民社会経済活動において、戸籍の証明書等により身分の公証する基盤となる。住基は住民の居住関係等を記録しこれを管理することは、行政施策の基礎的な資料となる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	戸籍電算システム及び住基ネットワークシステムを利用し、迅速で親切、丁寧な共通した住民サービスの提供を行う。		
これまでの課題及び今後の方向性	適切かつ正確・安全なシステムの運用及び管理が必要である。 引き続き、迅速、親切、丁寧な対応で、市民満足度の高い行政サービスを提供する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	50 社会保障・税番号制度実施に係る整備等事業												
事業担当	所属	05030000 市民総務部　市民課							所属長	横山　尚子			
会計情報	事業コード	810250	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費	会計	01 一般会計	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する									
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	―							
根拠法令等													
事業区分	☑ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	マイナポイント利用環境整備事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	社会保障・税番号制度は、社会保障制度及び税制における給付と負担の適切な関係の維持や申請、届出、その他の行政手続きの合理化、国民の利便性の向上に資するものである。 市民課では、制度の根幹となるマイナンバーの付番や個人番号カードの申請・交付を行う。			
対象者	福知山市に住民登録がある者	対象者数	77,727	単位あたりコスト　0.1
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等	地方公共団体情報システム機構			
事業概要 （箇条書き）	個人番号カードの申請受付並びに交付、カードの裏書等を行い、カード発行に事務に係る補助金申請、地方公共団体情報システム機構への負担金支出を行う。 マイナポイント事業は、令和3年9月まで延長され、引き続きサポートを行う。			
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	17,352	47,030	36,645	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	3,734	2,765	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	21,086	49,795	36,645	
予算財源内訳	① 一般財源	910	1,687	0	
	② 国支出金	20,176	48,108	36,645	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	21,086	49,795	0	0
	③ 執行額	11,468	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	54.4%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	1.10 / 0.10	1.30 / 0.50	1.30 / 0.50	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	9,050	11,650	11,650	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		20,518	11,650	11,650	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	個人番号カード累計交付枚数	枚	7,684/8,000	9913 / 8000	20014 / 16000	/ 28100	77122
	0		/	0 / 0	/ 0	/	0
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	制度に関する広報	回	1/ 4	2 / 4	4 / 4	/ 2	4
	単位あたりコスト		7395.0	5733.8			
	個人番号カード休日窓口開庁		/	6 / 6	24 / 10	/ 20	10
	単位あたりコスト		0.0	1911.3			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	法令で定められた制度であり、個人番号は市が整備する住民基本台帳に記載し、管理するものである。 マイナンバーカードは、国が進めようとしているデジタル社会の基盤となるものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	制度に伴うシステム改修には、国からの補助金により行い、また個人番号カードにかかる手数料は、国が法令で定めている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	税、社会保障及び災害など、行政事務全般で利用される。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和2年9月から開始されたマイナポイント制度や令和3年3月から個人番号カードに医療保険証の機能が追加され、令和元年11月以降、個人番号カード申請及び交付数が急増し、多くの市民が市民課窓口に来庁している。 滞留することなく個人番号カードを交付するため、個人番号カード交付等の休日開庁を実施した。 withコロナ社会に対応するデジタル化を推進する対策の一つとして、国はマイナンバー制度の抜本的改善を行うこととしており、個人番号カードはその基盤となると考えられる。今後個人番号カードに関する事務量は増大していく。 なお、通知カードは令和2年5月25日で廃止となっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	個人番号カードの所有者が増えたことにより、住民登録システム上の異動だけでなく、個人番号カード券面及びICチップ内への新住所の記載・登録、電子証明書の更新など、異動に伴う個人番号カードの処理も行う必要がある。 個人番号カードの申請も引き続き増加することが予想され、これまでの統合端末2台に加え3台を増設し、ハード面の体制は整えたが、カードを取り扱う人員不足が懸念される。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	08 マイナポイント利用環境整備事業												
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課							所属長	横山 尚子			
会計情報	事業コード	810208	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費	会計	01 一般会計	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	―							
根拠法令等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☐ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☑ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業	社会保障・税番号制度実施に係る整備等事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	消費税率の引き上げに伴う反動減対策として実施する、マイナンバーカードを活用した消費活性化策の実施に向けた環境整備を行う。			
対象者	令和3年4月末までに個人番号カードを申請した者	対象者数	77,727	単位あたりコスト 0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	マイナポイント設定支援 国が行っているマイナポイントを取得できるよう、取得した個人番号カードと決済事業者との連携をサポートするものである。 スマートフォンなどを利用し市民が自ら実施できるが、環境が整わない市民をサポートするものである。			
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	1,889	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	1,889	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	1,889	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	0	1,889	0	0
	③ 執行額	0	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	0.0%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.08 / 0.00	0.08 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	640	640	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	640	640	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	マイナポイント予約・申込支援件数	件	0	0 / 0	4420 / 2000	/ 1500	0
	0		0	0 / 0	/ 0	/	0
	指標	**単位**	**H30**	**R1**	**R2**	**R3**	**最終目標**
活動実績（アウトプット）実績／計画	休日開庁回数	回	0	0 / 0	24 / 10	/ 10	10
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
			0	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	国が行っているマイナポイントを取得できるよう、取得した個人番号カードと決済事業者との連携をサポートするものである。 スマートフォンなどを利用し市民が自ら実施できるが、環境が整わない市民をサポートするものである。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	歳出経費は、国からの補助金によって充当され、市民（受益者）も負担はない。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	マイナポイント申込者は、国が想定していた人数を大幅に下回っている。 スマートフォンなどから、個人でも申込みができるため、何人の市民が申込みをしたか、正確な人数は把握できない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和元年度に対し、マイナンバーカードの申込が急増し、それに伴い特設ブースでのマイナポイントの予約・申込をする市民も増加した。 令和2年年末以降に、国が個人番号カードを取得していない国民に対し改めて申請書を送付し、テレビCMなどの広報を強化したためか、個人番号カードの申請が急増している。 マイナポイント事業については、令和3年9月まで延長されたため、今後申込者が増加する可能性もある。		
これまでの課題及び今後の方向性	マイナポイント事業については、令和3年9月で終了する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	05 戸籍総合システム等改修事業												
事業担当	所属	05030000 市民総務部　市民課						所属長	横山　尚子				
会計情報	事業コード	810205	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費	会計	01 一般会計	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	―							
根拠法令等	戸籍法、住基法、番号法、デジタル手続法												
事業区分	☑ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	―												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	社会保障・税番号制度に係る国・地方公共団体間での情報連携を令和5年度末から開始するため、関連するシステムに必要な改修（戸籍副本データ送信に関する改修、情報提供用個人識別符号に係る改修、戸籍の附票に住民票コードを記載するための改修）を行い、ネットワーク連携設定対応を実施する。			
対象者	戸籍：主に福知山市に本籍のある人　住基：福知山市に居住する市民	対象者数	172,181	単位あたりコスト　0.0
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等	富士ゼロックスシステムサービス株式会社　株式会社ケーケーシー情報システム　都築テクノサービス株式会社			
事業概要（箇条書き）	住基システム改修　住基ネットゲートウェイサーバシステム改修　戸籍情報システム改修　戸籍附票システム改修　戸籍と住基の連携設定対応 ネットワーク連携設定			
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	8,613	2,720	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	2,557	0	
	③ 繰越予算	0	△ 6,424	6,424	
	前年度繰越	0	0	6,424	
	次年度繰越	0	△ 6,424	0	
	小計（①～③）	0	4,746	9,144	
予算財源内訳	① 一般財源	0	766	2,720	
	② 国支出金	0	10,404	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	0	4,746	0	0
	③ 執行額	0	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	0.0%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	1,680	1,680	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	1,680	1,680	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	戸籍届受付数（本＋非本＋送付）	件	0	0 / 0	4178 / 5000	/ 5000	5000
	0		0	0 / 0	/ 0	/	0
	指標	**単位**	**H30**	**R1**	**R2**	**R3**	**最終目標**
活動実績（アウトプット）実績／計画	戸籍、住基等事務研修	回	0	0 / 0	3 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
	法改正の研修会への参加	回	0	0 / 0	2 / 2	/ 2	3
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	段階的改修の最終期限は令和5年度末までと法令で定められており、国から提示される仕様書に基づき実施する。マイナンバー制度に基づく行政の電子化に向けた改修である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	当該経費は事業を実施する上で必要不可欠なものである。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	税・社会保障など、戸籍の親子関係や住所の情報を行政事務全般で利用できるようになる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	マイナンバー制度に基づき、戸籍電算システム及び住基ネットワークシステムを利用し、迅速で親切、丁寧な共通した住民サービスの提供を行う。		
これまでの課題及び今後の方向性	マイナンバー制度に基づく行政手続きの効率化のため、戸籍電算システム及び住基ネットワークシステムを段階的に改修する。令和5年度末まで、国のスケジュールにより改修を進める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	07 安心・安全まちづくり推進事業												
事業担当	所属	05030000 市民総務部　市民課							所属長	横山尚子			
会計情報	事業コード	560107	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	040301	施策名	防犯対策を推進する									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市安心・安全まちづくり協定（平成29年2月21日）												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）												
R3現在の状況	☐ 継続中　☑ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	安心安全まちづくり推進事業 （ 関係課 ）、防犯推進事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	平成29年2月21日に締結した「福知山市安心・安全まちづくり協定」に基づき、誰もが安心・安全そして住みやすさを実感できるまちづくりの実現に向けた市全体の取り組みとして、防犯の観点からだけではなく交通安全対策の観点も併せて事業を組み立てた「安心・安全まちづくり推進事業」を関係課が連携して実施する。 その一環として、市内の公共空間への防犯カメラの設置を行う。			
対象者	市民	対象者数	76,584	単位あたりコスト　0.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☑ その他　（　工事　）			
委託先・実施主体等				
事業概要 （箇条書き）	防犯上必要な箇所で、なお且つ小中学校児童・生徒の通学路や園児の移動経路の点検結果等も反映させた設置箇所の選定を行い、優先度が高い6箇所（7台）に防犯カメラを設置。			
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	4,110	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	0	4,110	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	2,055	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	2,055	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	0	4,110	0	0
	③ 執行額	0	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	0.0%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.13 / 0.00	0.13 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	0	1,040	1,040	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	1,040	1,040	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	設置台数	台	0	0 / 0	7 / 7	/ 0	7
	0		0	0 / 0	/ 0	/	0
	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／計画	稼働日数	日	0	0 / 0	36 / 0	/ 365	0
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
	捜査提供件数	件	0	0 / 0	25 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	福知山警察署と締結した「福知山市安心・安全まちづくり協定」に基づき、誰もが安心・安全そして住みやすさを実感できるまちづくりの実現に向け、防犯上必要な箇所で、なお且つ小中学校児童・生徒の通学路や園児の移動経路の点検結果等も反映させた優先度が高い箇所に設置することにより、見守り機能の強化及び防犯に寄与することができる。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	防犯上必要な箇所で、なお且つ小中学校児童・生徒の通学路や園児の移動経路の点検結果等も反映させた優先度が高い箇所に設置することにより、設置費のほか共架料電気代の維持費のコストのみで安心・安全なまちづくりの実現に向けた取組を強化することができる。また、設置個所を広報しているため、市民及び事業所の防犯意識の高揚が図れる。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	防犯上必要な箇所で、なお且つ小中学校児童・生徒の通学路や園児の移動経路の点検結果等も反映させた優先度が高い箇所を選定して設置することとしているため目標は適切である。また、活動実績については、24時間稼働し映像の記録が可能となっており、警察から犯罪等により捜査上必要とされた折には提供を行うことができ、安心・安全なまちづくりに寄与することができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	安全で住みよい地域社会を実現するために、市内の公共空間で防犯上有効かつ必要である箇所を警察が選定し、絞込みされた6箇所に防犯カメラを7台設置する。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	安全で住みよい地域社会を実現するために、防犯カメラの設置後の効果を、改めて検証することも必要であり、福知山警察署とともに、カメラの効果を検証しする中で他の防犯上有効かつ必要である公共空間への設置の必要性についても検討する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	05 犯罪被害者支援事業												
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課							所属長	横山尚子			
会計情報	事業コード	560105	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	050602	施策名	情報提供・相談体制を充実させる									
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市犯罪被害者等支援条例												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）												
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	犯罪による直接的な被害のみならず、その後の経済的・身体的・精神的等様々な被害を受ける犯罪被害者及びその家族に対し、見舞金や相談業務などにより経済的負担や精神的負担の軽減を目的とし支援を行う。 警察や京都犯罪被害者支援センターなど関係機関との連携・協力により、犯罪被害者等に寄り添った支援の充実と権利・利益の保護を行う。			
対象者	市民	対象者数	76,584	単位あたりコスト 0.0
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 賛助会費 ）			
委託先・実施主体等	公益社団法人京都犯罪被害者支援センター			
事業概要（箇条書き）	犯罪被害者を支援するために本人及び遺族に対して、見舞金を支給する。 「公益社団法人京都犯罪被害者支援センター」の賛助会員となることで、民間支援団体への支援を行う。 警察や京都犯罪被害者支援センターなど関係機関との連携・協力による犯罪被害者等に寄り添った支援の充実を推進する。 犯罪被害者等が置かれている状況や名誉又は生活の平穏への配慮の重要性等について理解を深めるための取組を行う。			
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	455	453	493	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	455	453	493	
予算財源内訳	① 一般財源	455	453	493	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	455	453	0	0
	③ 執行額	39	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	8.5%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.21 / 0.00	0.12 / 0.00	0.12 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,680	960	960	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,719	960	960	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	0		/	0 / 0	/ 0	/	0
	0		/	0 / 0	/ 0	/	0
	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／計画	見舞金支給件数	件	0	0 / 0	1 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
			/	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	犯罪被害者及びその家族が受けた被害の軽減及び回復の支援は必要である。 利益性がなく公共性が高い事業であり、民間事業者が実施することは困難である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	福知山警察署や京都犯罪被害者支援センター等の関係機関と連携・協力しながら取り組んでいる。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	犯罪被害者やその家族への経済的負担の軽減を図るために、京都府下全市町で同様の施策を行う。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	協定を締結している京都犯罪被害者支援センターや福知山警察署及び本市各部署と連携することで、犯罪被害者及びその家族に対しする寄り添った支援の一助となるべく体制を構築している。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	犯罪による直接的な被害のみならず、その後の経済的・身体的・精神的等様々な被害を受ける犯罪被害者及びその家族に対する支援は必要であり、「福知山市犯罪被害者等支援条例」に基づき継続して支援を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	01 防犯推進事業												
事業担当	所属	05030000 市民総務部　市民課							所属長	横山尚子			
会計情報	事業コード	560101	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	040301	施策名	防犯対策を推進する									
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市防犯推進に関する条例、福知山市暴力団排除条例、福知山市安心・安全まちづくり協定												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	安心・安全まちづくり推進事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	「福知山市防犯推進に関する条例」の趣旨に基づき、市民及び事業者の防犯意識の高揚と自主的な防犯活動の推進を図り、安全で住みよい地域社会を実現するため、犯罪や事故のない安心・安全なまちづくりの推進			
対象者	市民	対象者数	76,584	単位あたりコスト　0.0
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☑ 補助金交付　☑ その他　（負担金、交付金）			
委託先・実施主体等	福知山市防犯協会、福知山市防犯推進委員協議会、福知山市生活安全推進協議会、福知山市暴力追放推進協議会、青色回転灯			
事業概要（箇条書き）	犯罪の多様化、低年齢化、罪意識の希薄化による刑法犯罪の増加に対応すべく、防犯活動の支援を行う。 ・市内における防犯思想の普及・啓発並びに地域安全活動の推進を行っている2団体「福知山防犯協会」「福知山防犯推進委員協議会」への支援 ・福知山市暴力追放推進協議会と福知山市生活安全推進協議会の運営と見守り防犯カメラの維持 ・青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動など地域の防犯活動に対する支援			
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	854	794	892	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	854	794	892	
予算財源内訳	① 一般財源	854	794	890	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	2	
決算情報	① 流充用額	2	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	856	794	0	0
	③ 執行額	845	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	98.7%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.75 / 0.00	0.45 / 0.00	0.45 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,000	3,600	3,600	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,845	3,600	3,600	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	刑法犯認知件数	件	354	389 / 389	337 / 445	/ 445	445
	0		/	0 / 0	/ 0	/	0
	指標	**単位**	**H30**	**R1**	**R2**	**R3**	**最終目標**
活動実績（アウトプット）実績／計画	防犯推進モデル地区数	自治会	52	52 / 52	52 / 0	/ 52	300
	単位あたりコスト		16.0	16.3			
			/	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	地域、行政、警察、企業、市民の個々や相互連携した防犯活動が、市民の防犯意識の向上や犯罪の抑止にとって重要である。このため、市内における防犯思想の普及・啓発並びに地域安全活動の推進を行っている団体や青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動など地域の防犯活動への支援、市が独自の事業を実施することは安全で住みよい地域社会の実現のために妥当であり必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	市内における防犯思想の普及・啓発並びに地域安全活動の推進を行っている団体や青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動など地域の自主的な防犯活動を支援をすることにより、各地域の実情に応じたパトロールや啓発等の防犯活動が積極的に展開され、広く市民及び事業所の防犯意識を高めるには効果的かつ効率的である。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	防犯団体等の活動は、犯罪をしようとする機会の抑止と、地域住民の防犯意識を高めることによる犯罪抑止力を高める効果がある。 青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動など防犯団体等の地域の防犯活動を継続的に行うことにより、犯罪の未然防止に役立っている。 犯罪認知件数は近年減少している。地道な防犯活動の継続が、犯罪の発生しにくい環境をつくりだしていると考えられる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	安全で住みよい地域社会を実現するために、市内における防犯思想の普及・啓発並びに地域安全活動に取り組む団体に対する支援を行う。		
これまでの課題及び今後の方向性	安全で住みよい地域社会を実現するために、防犯を推進する支援を継続して行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	60 斎場施設改修事業											
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課						所属長	時井博信			
会計情報	事業コード	540560	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	030404	施策名	斎場・墓地を適切に維持管理する								
計画期間	開始年度	平成8年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	未来創造福知山						
根拠法令等	墓地・埋葬等に関する法律											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	斎場火葬棟運営管理事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	・人生終焉の地にふさわしい施設として、葬祭棟・火葬棟の維持管理及び運営を行う。 ・市民（遺族）にとって心やすらかに故人を見送ることができるよう、安心・安全で、豊かな自然に囲まれた環境を維持していく中で、葬祭と火葬を執り行う。			
対象者	火葬棟利用者	対象者数	1,000	単位あたりコスト 5.6
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 工事 ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	火葬棟・葬祭棟を計画的改修により延命化する経費 ・火葬炉設備工事：1号炉、3号炉、胞衣炉ほか設備改修工事 ・斎場駐車場他及び西奥池広場LED化改修工事 ・屋上防水工事：屋根アスファルト防水改修、斎場棟・火葬棟外壁目地シーリング打替改修工事			
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	47,500	76,700	37,000	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	△ 7,000	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	47,500	69,700	37,000	
予算財源内訳	① 一般財源	0	3,500	1,900	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	43,200	66,200	35,100	
	⑤ その他特財	4,300	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	47,500	69,700	0	0
	③ 執行額	44,388	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	93.4%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.89 / 0.16	0.67 / 0.08	0.67 / 0.08	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,520	5,560	5,560	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		51,908	5,560	5,560	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	アンケート結果・利用者満足度	%	77.0／74	78.5 / 77	65.6 / 80	/	
	告別式場使用件数		205／200	190 / 200	158 / 200	/ 200	200
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	告別式場使用件数	件	205 / 200	190 / 200	158 / 200	/	
	単位あたりコスト		264.6	265.6			
	火葬件数	件	1,018/1,000	957 / 1,000	953 / 1,000	/ 1,000	1,000
	単位あたりコスト		51.7	52.7	53.7		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・コロナ禍等の社会状況の変化に対応した葬祭・火葬サービスを提供するため必要である。 ・火葬業務は、公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障なく行われる必要があるため、市が実施することが妥当である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・使用料は周辺各市と比較し高額であり、今以上の負担額は望めない。 ・職員体制、施設の維持管理については必要最小限のコストである。 ・職員一人ひとりが意識して節電節約に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・年間を通じて適切な施設管理及び安全で確実な火葬業務が実施されている。 ・利用者（遺族）に対して、斎場利用に関するアンケートを行い、施設の満足度を調査している。調査結果に対処することで、引き続き利用者に満足していただける質の高いサービスを提供する。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	（1）葬祭棟・火葬棟の老朽化による施設の改修を行っている。また、施設に関わる適正な保守管理を行っており、特に周辺大気及び火葬炉排ガス測定については、地元との環境目的値や基準値の協定を遵守した運営を行っている。 （2）長田野運動公園。西奥池広場等を含め、関係課と連携し、周辺の環境整備・保全を行っている。 （3）家族葬等の経費を抑えた葬儀にも対応できるように、安置室等の利用を推奨している。 （4）年間通して職員ほか委託業者と連携し364日、火葬・告別式・通夜等の対応を行っている。		
これまでの課題及び今後の方向性	人生終焉の地にふさわしい施設として （1）葬祭棟・火葬棟の老朽化に対し、適正な維持管理を行う。 （2）斎場が立地する場所として、心安らかに過ごすことが出来るよう周辺の自然環境の整備及び保全を行う。 （3）市民（遺族）への安心・安全な葬祭及び火葬を行う。 （4）市民（遺族）や地元住民の要望に的確に対応する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	05 斎場火葬棟運営管理事業											
事業担当	所属	05030000 市民総務部　市民課						所属長	時井博信			
会計情報	事業コード	540505	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	030404	施策名	斎場・墓地を適切に維持管理する								
計画期間	開始年度	平成8年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	未来創造福知山						
根拠法令等	墓地・埋葬等に関する法律											
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業	斎場施設改修事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	・人生終焉の地にふさわしい施設として、葬祭棟・火葬棟の維持管理及び運営を行う。 ・市民（遺族）にとって心やすらかに故人を見送ることができるよう、安心・安全で、豊かな自然に囲まれた環境を維持していく中で、葬祭と火葬を執り行う。			
対象者	火葬棟利用者	対象者数	1,000	単位あたりコスト　12.9
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等	㈱五輪、㈱島津テクノリサーチ環境事業部、川重冷熱工業㈱、㈱西日本環境、アズビル㈱、由良電気設備管理事務所、㈱西日本エスエスシーほか			
事業概要 （箇条書き）	斎場（葬祭棟、火葬棟）施設の維持管理業務 火葬業務委託等の運営管理業務			
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	50,843	47,621	49,881	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	50,843	47,621	49,881	
予算財源内訳	① 一般財源	10,992	8,120	10,369	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	39,851	39,501	39,512	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	50,843	47,621	0	0
	③ 執行額	50,467	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	99.3%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	1.11 / 0.84	1.33 / 0.92	1.33 / 0.92	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	10,980	12,940	12,940	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		61,447	12,940	12,940	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	アンケート結果・利用者満足度	%	77.0／74	78.5 / 77	65.6 / 80	/	
	告別式場使用件数	件	205／200	190 / 200	158 / 200	/ 200	200
活動実績（アウトプット）実績／計画	火葬件数	件	1,018/1,000	957 / 1,000	953 / 1,000	/ 1,000	1,000
	単位あたりコスト		51.7	52.7			
	告別式場使用件数	件	205／200	190 / 200	158 / 200	/	
	単位あたりコスト		264.6	265.6	266.6		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	・コロナ禍等の社会状況の変化に対応した葬祭・火葬サービスを提供するため必要である。 ・火葬業務は、公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障なく行われる必要があるため、市が実施することが妥当である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・使用料は周辺各市と比較し高額であり、今以上の負担額は望めない。 ・職員体制、施設の維持管理については必要最小限のコストである。 ・職員一人ひとりが意識して節電節約に努めている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	・年間を通じて適切な施設管理及び安全で確実な火葬業務が実施されている。 ・利用者（遺族）に対して、斎場利用に関するアンケートを行い、施設の満足度を調査している。調査結果に対処することで、引き続き利用者に満足していただける質の高いサービスを提供する。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	（1）葬祭棟・火葬棟の老朽化による施設の改修を行っている。また、施設に関わる適正な保守管理を行っており、特に周辺大気及び火葬炉排ガス測定については、地元との環境目的値や基準値の協定を遵守した運営を行っている。 （2）長田野運動公園。西奥池広場等を含め、関係課と連携し、周辺の環境整備・保全を行っている。 （3）家族葬等の経費を抑えた葬儀にも対応できるように、安置室等の利用を推奨している。 （4）年間通して職員ほか委託業者と連携し364日、火葬・告別式・通夜等の対応を行っている。		
これまでの課題及び今後の方向性	人生終焉の地にふさわしい施設として （1）葬祭棟・火葬棟の老朽化に対し、適正な維持管理を行う。 （2）斎場が立地する場所として、心安らかに過ごすことが出来るよう周辺の自然環境の整備及び保全を行う。 （3）市民（遺族）への安心・安全な葬祭及び火葬を行う。 （4）市民（遺族）や地元住民の要望に的確に対応する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	03 市営墓園管理事業												
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課							所属長	横山尚子			
会計情報	事業コード	540503	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	会計	01 一般会計	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	030404	施策名	斎場・墓地を適切に維持管理する									
計画期間	開始年度	昭和62年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律、福知山市墓園条例												
事業区分	☐ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業	市営墓園整備事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	市営墓園（長谷墓園、長田野墓園）の維持管理				
対象者	市民	対象者数	76,584	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　　）				
委託先・実施主体等	長谷墓園管理組合・長田野墓園管理組合				
事業概要（箇条書き）	市営墓園（長谷墓園、長田野墓園）の各管理組合への委託等により市営墓園の維持管理を行う				
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容		
	二次公表時記載				

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	815	744	750	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	815	744	750	
予算財源内訳	① 一般財源	29	22	26	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	786	722	724	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	815	744	0	0
	③ 執行額	350	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	42.9%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	1.09 / 0.00	1.18 / 0.00	1.18 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,720	9,440	9,440	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,070	9,440	9,440	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	0		0	0 / 0	/ 0	/	0
	0		/	0 / 0	/ 0	/	0
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	区画数	区画	417	417 / 417	417 / 417	/ 417	417
	単位あたりコスト		1.3	0.8			
			/	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	経営主体は市であるので、事業として、必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	宗教的感情に適合し、公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障なく行うことができる。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	基金を取り崩しながら、事業を実施している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	2箇所ある市営墓園の維持管理に関し、適正に事務処理を行う。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	継続して市営墓園の維持管理をする。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	02 長田野墓園基金事業											
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課						所属長	横山 尚子			
会計情報	事業コード	540502	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	30404	施策名	斎場・墓地を適切に維持管理する								
計画期間	開始年度	昭和62年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市墓園基金条例											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	市営墓園管理事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	福知山市墓園の墓所の使用料について適切な管理及び運用を図るため基金に積立を行う。			
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト 0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	福知山市墓園基金条例に基づき、墓所使用料を基金に積み立てる。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
	二次公表時記載		

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	1,000	1,000	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	1,000	1,000	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,000	1,000	0	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	1,000	1,000	0	0
	③ 執行額	1,000	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	100.0%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	1.09 / 0.00	1.09 / 0.00	1.09 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,720	8,720	8,720	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,720	8,720	8,720	0

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/		

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	単年度積立額		千円	0 / 0	1000 / 1000	1000 / 0	/	
	#N/A	単位あたりコスト		1.7	4.8			
					/	/	/	
		単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	福知山市墓園の墓所の使用料について適切な管理及び運用を図ることを目的とした事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	基金の運用から生ずる収益は、これを一般会計歳入歳出予算に計上して墓園の維持管理のために使用し、福知山市墓園の墓所の使用料はこの基金に積み立てている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	基金を取り崩しながら、墓園の維持管理のために有効に活用されるものである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市営墓園の維持管理事業に使えるよう基金に積立を行うことが事業目的であり、福知山市墓園の墓所の使用料について確実に積立を行っている。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	適切な管理及び運用を図るため、福知山市墓園の墓所の使用料について基金に積み立てる。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	01 長谷墓園基金事業											
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課						所属長	横山 尚子			
会計情報	事業コード	540501	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	030404	施策名	斎場・墓地を適切に維持管理する								
計画期間	開始年度	昭和62年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名							
根拠法令等	福知山市墓園基金条例											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）											
R3現在の状況	☑ 継続中 ☐ 廃止/休止 ☐ 他事業へ統合 ☐ 他事業を統合											
関連事業	市営墓園管理事業											

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	福知山市墓園の墓所の使用料について適切な管理及び運用を図るため基金に積立を行う。			
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト 0.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	福知山市墓園基金条例に基づき、墓所使用料を基金に積み立てる。			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R1）	主な業務内容
	二次公表時記載		

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	600	200	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	600	200	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	600	200	0	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	600	200	0	0
	③ 執行額	600	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	100.0%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	1.09 / 0.00	1.09 / 0.00	1.09 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,720	8,720	8,720	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,320	8,720	8,720	0

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	
				/	/		

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	単年度積立額	千円	0 / 0	600 / 600	200 / 0	/	
	単位あたりコスト		1.7	4.8			
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	福知山市墓園の墓所の使用料について適切な管理及び運用を図ることを目的とした事業である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	基金の運用から生ずる収益は、これを一般会計歳入歳出予算に計上して墓園の維持管理のために使用し、福知山市墓園の墓所の使用料はこの基金に積み立てている。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	基金を取り崩しながら、墓園の維持管理のために有効に活用されるものである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市営墓園の維持管理事業に使えるよう基金に積立を行うことが事業目的であり、福知山市墓園の墓所の使用料について確実に積立を行っている。（定性的評価）		
これまでの課題及び今後の方向性	適切な管理及び運用を図るため、福知山市墓園の墓所の使用料について基金に積み立てる。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	37 し尿収集事業											
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課						所属長	横山尚子			
会計情報	事業コード	540337	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	03 し尿処理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	030502	施策名	下水道等を適切に維持管理する								
計画期間	開始年度	昭和	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	一般廃棄物処理計画						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、福知山市廃棄物の処理及び清掃に関する条例											
事業区分	☑ 法定受託事務　☐ 国府補助事業　☑ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）											
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合											
関連事業												

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（あるべき姿）	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び、本市の一般廃棄物処理計画に基づき処理する。			
対象者	市民（未水洗、工事・イベント等仮設）	対象者数	－	単位あたりコスト
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等	市内し尿収集運搬業者、上下水道部			
事業概要（箇条書き）	し尿収集運搬業務の委託及び業者と利用者間の連絡調整 し尿投入施設の維持経費負担			
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	112,231	112,725	111,268	予算編成時記入（3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	112,231	112,725	111,268	
予算財源内訳	① 一般財源	87,121	87,684	86,638	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	25,110	25,041	24,630	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	112,231	112,725	0	0
	③ 執行額	107,961	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	96.2%	二次公表時記載		
人概工算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.90 / 0.00	0.85 / 0.00	0.85 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,200	6,800	6,800	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		115,161	6,800	6,800	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	0		/	0 / 0	/ 0	/	0
	0		/	0 / 0	/ 0	/	0

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／計画	し尿収集量	kL	2193	2041 / 2200	2060 / 0	/ 2100	0
	単位あたりコスト		49.8	52.9			
			/	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	仮設便所を含め下水道等に接続していない便所がある限り、し尿収集運搬は必要である。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	下水道、農業集落排水、合併浄化槽等の整備事業が終了しても、仮設便所を含め下水道等に接続されていない便所があるため引き続いて事業を継続する。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	し尿収集量は減少しているが、仮設便所を含め下水道等に未接続の便所がある現状では、衛生的な環境を維持するために欠くことはできない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	今後も災害時を含め、安定して衛生的な環境を維持するためにし尿収集運搬業務を継続する。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	法及び処理計画に基づき継続する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和３年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	01 消費生活相談事業												
事業担当	所属	05030000 市民総務部　市民課							所属長	横山尚子			
会計情報	事業コード	450301	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	040302	施策名	消費生活の情報提供・相談体制を充実させる									
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	第4期消費者基本計画							
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法												
事業区分	☐ 法定受託事務　☑ 国府補助事業　☐ 市単独事業　☐ 内部庶務的事業　☐ その他　（　）												
R3現在の状況	☑ 継続中　☐ 廃止/休止　☐ 他事業へ統合　☐ 他事業を統合												
関連事業													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （あるべき姿）	市民の消費生活における被害を防止し、問題解決を図るため、消費生活センターにおける相談体制を強化する。 巧妙になる悪質商法にだまされない自立した消費者の育成を目指し、啓発活動を行う。			
対象者	市民	対象者数	76,584	単位あたりコスト　0.1
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 指定管理　☐ 補助金交付　☐ その他　（　）			
委託先・実施主体等				
事業概要 （箇条書き）	○ 消費生活センターの開設（月～金、午前9時～午後4時） ・事業者に対する消費者からの苦情に係る相談に応じる。 ・事業者に対する消費者からの苦情の処理のためのあっせんを行う。 ・消費生活情報を、市民に対して提供する。 ○ 消費生活出張講座の実施 ○ 消費生活情報の提供（地方紙に啓発文を掲載） ○ 消費生活センター専門相談員の配置 ○ 専門相談員の研修への参加			
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R2）	主な業務内容	
	二次公表時記載			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R1（評価前年度）	R2（評価年度）	R3（本年度）	R4（要求年度）
予算情報	① 当初予算	680	513	965	予算編成時記入 （3次公表時）
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計（①～③）	680	513	965	
予算財源内訳	① 一般財源	499	402	789	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	181	111	176	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	1,035	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	1,715	513	0	0
	③ 執行額	1,702	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	99.2%	二次公表時記載		
人工概算	① 従事職員数（正職員／嘱託職員）	0.36 / 2.00	0.45 / 1.00	0.45 / 1.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,880	6,100	6,100	0
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,582	6,100	6,100	0

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績 （アウトカム） 実績／目標	消費生活相談支援完了率	%	98.7	98.8 / 90	98.4 / 90	/ 90	90
	0		0	0 / 0	/ 0	/	0
活動実績 （アウトプット） 実績／計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	相談件数	件	325	353 / 320	383 / 320	/ 200	200
	単位あたりコスト		1.7	4.8			
	出張講座参加人数	人	1571	1547 / 1300	281 / 1300	/ 1300	1300
	単位あたりコスト		344.0	1.1			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価	評価の理由
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	消費者問題は日々多様化しており、市民が安心して暮らせるよう相談員による相談や情報提供は欠かせない。 市民が日常生活の悩みや問題を解決するにあたり、行政としてその支援をする必要性及び、消費者トラブル防止のため、啓発活動を持続する必要性がある。
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	関連・類似事業はなく、消費者行政の充実が求められているなかでは，相談員のスキルを一定水準保つためにも，これ以上コストや人員を省くことはできない。また、受益者負担になじまない。
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	相談員の研修の成果として、年々、専門的になる相談内容に助言やあっせんを行うことにより、市民が抱える日常生活の悩みや問題の解決の糸口を見出すことができ、また、出前講座等においての啓発活動を実施することにより、消費者トラブルの未然防止が期待される。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	消費者トラブルや特殊詐欺被害が依然として後を絶たず、相談内容も多様化・複雑化しているなか、助言や事業者へのあっせん等、相談者のニーズに沿った相談対応を行う。		
これまでの課題及び今後の方向性	年間300件を超える相談は、相談内容も年々複雑化しており、新たな事例にも対応するために消費生活相談員は、継続した研修により質の向上を図り続ける必要がある。 また、相談員の相談業務に対する負担が年々増加しているため、現在の2人体制を継続する必要がある。 各種事業の実施を通じて、賢い消費者、自立した消費者になるための支援を引き続き実施していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入（3次公表時）	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）